

海光企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第1季

地址：高雄市小港區沿海二路12號

電話：(07)8021011

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封面	1	-
二、	目錄	2	-
三、	會計師核閱報告	3~4	-
四、	合併資產負債表	5	-
五、	合併綜合損益表	6~7	-
六、	合併權益變動表	8	-
七、	合併現金流量表	9~10	-
八、	合併財務報告附註		
	(一) 公司沿革	11	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~24	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24	五
	(六) 重要會計項目之說明	24~53	六~二六
	(七) 關係人交易	54~55	二七
	(八) 質抵押之資產	55~56	二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	56	二九
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	56~57	三十
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	57~58	三一
	2. 轉投資事業相關資訊	57~58	三一
	3. 大陸投資資訊	58	三一
	(十四) 部門資訊	58~59	三二

會計師核閱報告

海光企業股份有限公司 公鑒：

前 言

海光企業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，因此無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十四所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為新台幣（以下同）30,178 千元及 68,423 千元，分別占合併資產總額不及 1% 及 1%；負債總額分別為 73,564 千元及 145,948 千元，分別占合併負債總額 2% 及 6%。其民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益總額分別為損失 2,116 千元及 5,067 千元，皆占合併綜合損益之 1%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達海光企業股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師

劉 裕 祥

劉裕祥



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 107 年 5 月 8 日

海光企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 3 月 31 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 3 月 31 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經核閱)		106 年 3 月 31 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 3 月 31 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經核閱)		106 年 3 月 31 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 373,927	5	\$ 607,239	8	\$ 473,096	8	2100	流動負債	\$ 1,085,921	13	\$ 1,601,860	20	\$ 575,121	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四及七)	5,367	-	4,560	-	2,723	-	2110	應付短期票券 (附註十六)	159,411	2	159,608	2	99,754	2
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —流動 (附註三、四及八)	54,260	1	-	-	-	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	11,931	-	9,506	-	19,022	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註三、四及九)	-	-	559,975	7	1,076,843	17	2130	合約負債—流動 (附註三、四及二一)	59,109	1	-	-	-	-
1150	應收票據 (附註十一及二七)	41,625	-	6,253	-	5,613	-	2150	應付票據 (附註十七)	73,814	1	97,767	1	77,920	1
1170	應收帳款淨額 (附註十一及二七)	689,974	9	755,364	10	276,627	4	2170	應付帳款 (附註十七及二七)	292,543	4	386,878	5	242,818	4
1200	其他應收款 (附註十一)	713	-	238	-	2,302	-	2219	其他應付款 (附註十八及二七)	172,371	2	197,447	3	132,504	2
1220	本期所得稅資產	215	-	170	-	232	-	2230	本期所得稅負債	36,591	-	36,591	-	-	-
130X	存貨 (附註十二)	1,532,713	19	1,730,269	22	825,375	13	2310	預收款項	1,621	-	60,896	1	144,958	2
1410	預付款項	286,211	3	103,537	1	11,465	-	2322	一年內到期之長期借款 (附註十六及二八)	244,803	3	151,408	2	583,368	9
1476	其他金融資產—流動 (附註十三)	267,970	3	32,760	-	134,350	2	2399	其他流動負債	97	-	94	-	3,778	-
1479	其他流動資產	12,977	-	4,361	-	2,838	-	21XX	流動負債總計	2,138,212	26	2,702,055	34	1,879,243	29
11XX	流動資產總計	3,265,952	40	3,804,726	48	2,811,464	44		非流動負債						
	非流動資產							2540	長期借款 (附註十六及二八)	1,213,669	15	714,479	9	85,825	1
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 —非流動 (附註三、四及八)	1,206,528	15	-	-	-	-	2570	遞延所得稅負債	245,083	3	242,114	3	241,678	4
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註三、四及九)	-	-	559,975	7	-	-	2610	長期應付票據	39,046	1	43,528	1	50,132	1
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註十)	-	-	5,546	-	5,546	-	2640	確定福利負債	35,802	-	39,863	-	40,877	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及二八)	3,291,530	41	3,320,989	42	3,386,163	52	2645	存入保證金	11	-	11	-	311	-
1840	遞延所得稅資產	178,920	2	157,258	2	166,162	3	25XX	非流動負債總計	1,533,611	19	1,039,995	13	418,823	7
1915	預付設備款	106,417	2	88,241	1	54,102	1	2XXX	負債總計	3,671,823	45	3,742,050	47	2,298,066	36
1920	存出保證金	188	-	589	-	3,324	-		歸屬於母公司業主之權益 (附註二十)						
1990	其他非流動資產	24,197	-	26,039	-	17,829	-	3100	普通股股本	1,812,645	23	1,812,645	23	1,726,329	27
15XX	非流動資產總計	4,807,780	60	4,158,637	52	3,633,126	56	3200	資本公積	268,471	3	268,471	3	268,297	4
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	248,726	3	248,726	3	237,456	4
								3320	特別盈餘公積	156,469	2	156,469	2	156,469	2
								3350	未分配盈餘	231,381	3	184,453	2	248,391	4
								3300	保留盈餘總計	636,576	8	589,648	7	642,316	10
								3400	其他權益	1,208,368	15	1,073,076	14	1,029,969	16
								31XX	母公司業主之權益合計	3,926,060	49	3,743,840	47	3,666,911	57
								36XX	非控制權益 (附註二十)	475,849	6	477,473	6	479,613	7
								3XXX	權益總計	4,401,909	55	4,221,313	53	4,146,524	64
1XXX	資產總計	\$ 8,073,732	100	\$ 7,963,363	100	\$ 6,444,590	100		負債及權益總計	\$ 8,073,732	100	\$ 7,963,363	100	\$ 6,444,590	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股
盈餘（淨損）為元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
	營業收入（附註二七）						
4100	銷貨收入	\$2,157,099		100	\$1,016,184		99
4600	勞務收入	7,949		-	9,163		1
4000	營業收入合計	<u>2,165,048</u>		<u>100</u>	<u>1,025,347</u>		<u>100</u>
	營業成本（附註十二、二二 及二七）						
5110	銷貨成本	2,073,049		96	1,008,358		98
5600	勞務成本	5,300		-	4,272		1
5000	營業成本合計	<u>2,078,349</u>		<u>96</u>	<u>1,012,630</u>		<u>99</u>
5900	營業毛利	<u>86,699</u>		<u>4</u>	<u>12,717</u>		<u>1</u>
	營業費用（附註二二）						
6100	推銷費用	15,306		1	13,221		1
6200	管理費用	25,371		1	25,243		3
6300	研發費用	1,587		-	516		-
6000	營業費用合計	<u>42,264</u>		<u>2</u>	<u>38,980</u>		<u>4</u>
6900	營業淨利（損）	<u>44,435</u>		<u>2</u>	<u>(26,263)</u>		<u>(3)</u>
	營業外收入及支出（附註二 二）						
7190	其他收入	2,126		-	4,446		-
7020	其他利益及損失	(9,683)		-	(15,607)		(1)
7050	財務成本	(10,267)		(1)	(4,479)		-
7000	營業外收入及支出 合計	<u>(17,824)</u>		<u>(1)</u>	<u>(15,640)</u>		<u>(1)</u>
7900	稅前淨利（損）	26,611		1	(41,903)		(4)
7950	所得稅利益（附註四及二三）	<u>(17,929)</u>		<u>(1)</u>	<u>(6,883)</u>		<u>(1)</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日			106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日		
		金	額	%	金	額	%
8200	本期淨利 (損)	\$	44,540	2	(\$	35,020)	(3)
	其他綜合損益						
8310	不重分類至損益之項目						
8316	透過其他綜合損益						
	按公允價值衡量						
	之權益工具投資						
	未實現評價損益	135,292		6	-		-
8349	與不重分類之項目						
	相關之所得稅	764		-	-		-
8360	後續可能重分類至損益						
	之項目						
8362	備供出售金融資產						
	未實現評價損益	-		-	409,913		40
8300	本期其他綜合損益						
	(稅後淨額)	136,056		6	409,913		40
8500	本期綜合損益總額	\$	180,596	8	\$	374,893	37
	淨利 (損) 歸屬於：						
8610	母公司業主	\$	46,164	2	(\$	29,192)	(3)
8620	非控制權益	(	1,624)	-	(	5,828)	-
8600		\$	44,540	2	(\$	35,020)	(3)
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	母公司業主	\$	182,220	8	\$	380,721	37
8720	非控制權益	(	1,624)	-	(	5,828)	-
8700		\$	180,596	8	\$	374,893	37
	每股盈餘(淨損)(附註二四)						
9710	基 本	\$	0.25		(\$	0.16)	
9810	稀 釋	\$	0.25		(\$	0.16)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益										
		保 留 盈 餘					其 他 權 益 項 目					
							透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產					
							備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益					
普 通 股 股 本		資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	未 實 現 損 益	未 實 現 損 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計		
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 1,812,645	\$ 268,471	\$ 248,726	\$ 156,469	\$ 184,453	\$ 1,073,076	\$ -	\$ 3,743,840	\$ 477,473	\$ 4,221,313
A3	追溯適用及追溯重編之影響數（附註三）		-	-	-	-	-	(1,073,076)	1,073,076	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日 重 編 後 餘 額		1,812,645	268,471	248,726	156,469	184,453	-	1,073,076	3,743,840	477,473	4,221,313
D1	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利（損）		-	-	-	-	46,164	-	-	46,164	(1,624)	44,540
D3	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益		-	-	-	-	764	-	135,292	136,056	-	136,056
D5	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額		-	-	-	-	46,928	-	135,292	182,220	(1,624)	180,596
Z1	107 年 3 月 31 日 餘 額		\$ 1,812,645	\$ 268,471	\$ 248,726	\$ 156,469	\$ 231,381	\$ -	\$ 1,208,368	\$ 3,926,060	\$ 475,849	\$ 4,401,909
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額		\$ 1,726,329	\$ 268,297	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 277,583	\$ 620,056	\$ -	\$ 3,286,190	\$ 485,441	\$ 3,771,631
D1	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損		-	-	-	-	(29,192)	-	-	(29,192)	(5,828)	(35,020)
D3	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益		-	-	-	-	-	409,913	-	409,913	-	409,913
D5	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額		-	-	-	-	(29,192)	409,913	-	380,721	(5,828)	374,893
Z1	106 年 3 月 31 日 餘 額		\$ 1,726,329	\$ 268,297	\$ 237,456	\$ 156,469	\$ 248,391	\$ 1,029,969	\$ -	\$ 3,666,911	\$ 479,613	\$ 4,146,524

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 26,611	(\$ 41,903)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	53,629	55,086
A20200	攤銷費用	1,842	701
A20400	透過損益按公允價值衡量金融商 品之淨損失	16,409	20,861
A20900	財務成本	10,267	4,479
A21200	利息收入	(812)	(567)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	663	580
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融商品	(13,786)	-
A31110	持有供交易之金融商品	-	1,053
A31130	應收票據	(35,372)	118
A31150	應收帳款	65,390	(7,291)
A31180	其他應收款	(492)	70
A31200	存 貨	196,893	(162,412)
A31230	預付款項	(182,674)	(2,139)
A31240	其他流動資產	(8,616)	(2,703)
A32130	應付票據	(23,753)	12,121
A32150	應付帳款	(94,335)	45,853
A32180	其他應付款	(13,639)	9,348
A32210	預收款項	1,621	27,365
A32230	其他流動負債	3	201
A32125	合約負債	(1,787)	-
A32990	長期應付票據	(4,482)	-
A32240	淨確定福利負債	(60)	(25,695)
A33000	營運產生之現金流出	(6,480)	(64,874)
A33100	收取之利息	829	663
A33300	支付之利息	(10,501)	(4,138)
A33500	支付之所得稅	(45)	(3)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(16,197)	(68,352)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 1,005)	(\$ 1,962)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(22,976)	(13,884)
B03800	存出保證金減少(增加)	401	(2,820)
B06500	其他金融資產增加	(235,210)	-
B06700	其他非流動資產增加	-	(13,250)
B07100	預付設備款增加	(34,971)	(38,302)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(293,761)	(70,218)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,723,433	942,270
C00200	短期借款減少	(2,239,372)	(760,168)
C00600	應付短期票券減少	-	(150,000)
C01600	舉借長期借款	635,296	100,000
C01700	償還長期借款	(42,711)	(68,831)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	76,646	63,271
EEEE	現金及約當現金減少數	(233,312)	(75,299)
E00100	期初現金及約當現金餘額	607,239	548,395
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$373,927	\$473,096

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 5 月 8 日核閱報告)

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

海光企業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年，主要從事鋼胚及鋼筋之製造、加工、銷售及買賣業務。本公司目前主要法人股東為海明投資公司（23%）、佑明投資公司（7%）及總利投資公司（6%）等。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 5 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 規定將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司及子公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 607,239	\$ 607,239	
股票投資	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	749	749	
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	1,125,496	1,125,496	(2)
基金受益憑證	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	3,811	3,811	
原始到期日起過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	32,760	32,760	
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	761,855	761,855	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	589	589	

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)			107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)			說 明
	重 分 類	再 衡 量		影 響 數	影 響 數		
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	
加：自備供出售金融資產 (IAS 39)	-	1,125,496	-	1,125,496	-	-	(2)
重分類	\$ -	\$ 1,125,496	\$ -	\$ 1,125,496	\$ -	\$ -	

(1) 應收票據及帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，本公司及子公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損益 1,073,076 千元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

其中原依 IAS 39 以成本衡量之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款。

若簽訂之合約係不可取消，本公司及子公司將於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收款項。

本公司及子公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，追溯適用對保留盈餘未造成影響。

資產及負債項目之本期影響

	107 年 1 月 1 日重編前 金額	首次適用 之調整	107 年 1 月 1 日重編後 金額
預收款項	\$ 60,896	(\$ 60,896)	\$ -
合約負債—流動	-	60,896	60,896
負債影響	<u>\$ 60,896</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,896</u>

若本公司及子公司於 107 年繼續採用 IAS 18 處理，其與採 IFRS 15 處理對本期合併財務報表之影響如下：

	107 年 3 月 31 日
合約負債—流動減少	(\$ 59,109)
預收款項增加	<u>59,109</u>
負債增加（減少）	<u>\$ -</u>

(二) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註 1）
「2015～2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註 2）

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 4)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許本公司及子公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：金管會於 106 年 12 月 19 日宣布我國企業應自 108 年 1 月 1 日適用 IFRS 16。

註 4：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司及子公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司及子公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，本公司及子公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司及子公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司及子公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估，若事實及情況改變，本公司及子公司須重評估其判斷與估計。

本公司及子公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）合併基礎

子公司明細，持股比率及營業項目，請參閱附註十四及附表三。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總及編製基礎說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司及子公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

本公司及子公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括本公司及子公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司及子公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金與其他金融資產）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司及子公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購

者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本公司及子公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益以及備供出售權益投資之股利，係認列於

損益，其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司及子公司收款之權利確立時認列。

本公司持有之未上市（櫃）股票屬於無活絡市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金與其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

本公司及子公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期

間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司及子公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本認列之金融資產，如應收帳款等，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司及子公司過去收款經驗以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉，任何認列減損損失後之公允價值回升金額應認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中減除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

C. 金融資產之除列

本公司及子公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

本公司及子公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(3) 金融負債

a) 後續衡量

除下列情況外，本公司及子公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係為持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

b) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具係遠期外匯及外匯選擇權合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

2. 收入認列

107 年

本公司及子公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(1) 商品之銷售

商品之控制權移轉予客戶時（內銷於貨物運交時），客戶對商品已有訂定價格與使用之權利，並承擔商品陳舊過時風險，本公司及子公司係於該時點認列收入及應收帳款。銷售之預收款項，係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務之提供

勞務收入係依合約提供鋼筋裁剪、成型等加工服務，於勞務提供時予以認列。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 本公司及子公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 本公司及子公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司及子公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約及處理數量計列收入。

(3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 106 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
庫存現金及週轉金	\$ 174	\$ 169	\$ 141
銀行活期存款	114,294	96,891	111,350

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
銀行支票存款	\$ 12,509	\$ 33,229	\$ 11,702
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>246,950</u>	<u>476,950</u>	<u>349,903</u>
	<u>\$373,927</u>	<u>\$607,239</u>	<u>\$473,096</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
基金受益憑證	\$ -	\$ 3,811	\$ 1,962
國內上市股票	<u>-</u>	<u>749</u>	<u>761</u>
	<u>-</u>	<u>4,560</u>	<u>2,723</u>
<u>強制透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>			
非衍生金融資產			
基金受益憑證	4,638	-	-
國內上市股票	<u>729</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>5,367</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$5,367</u>	<u>\$4,560</u>	<u>\$2,723</u>

上述投資原依 IAS 39 分類為持有供交易之金融資產，適用 IFRS 9 後重分類為強制透過損益按公允價值衡量。

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ 7,126	\$ 7,208	\$ 11,001
外匯選擇權合約	<u>4,805</u>	<u>2,298</u>	<u>8,021</u>
	<u>\$11,931</u>	<u>\$ 9,506</u>	<u>\$19,022</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
<u>107 年 3 月 31 日</u>			
預購遠期外匯	新台幣兌美元	107.04	NTD178,814/USD6,000
	新台幣兌美元	107.05	NTD119,009/USD4,000
<u>106 年 12 月 31 日</u>			
預購遠期外匯	新台幣兌美元	107.01	NTD180,610/USD6,000
	新台幣兌美元	107.02	NTD135,348/USD4,500
	新台幣兌美元	107.03	NTD179,815/USD6,000
	新台幣兌美元	107.04	NTD178,814/USD6,000
	新台幣兌美元	107.05	NTD119,009/USD4,000
<u>106 年 3 月 31 日</u>			
預購遠期外匯	新台幣兌美元	106.04	NTD63,295/USD2,000
	新台幣兌美元	106.05	NTD31,608/USD1,000
	新台幣兌美元	106.06	NTD109,673/USD3,500
	新台幣兌美元	106.07	NTD76,991/USD2,500
	新台幣兌美元	106.08	NTD99,866/USD3,250

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之外匯選擇權合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
<u>107 年 3 月 31 日</u>			
賣出外匯選擇權	美元兌新台幣	107.04	USD4,000/NTD118,500
	美元兌新台幣	107.05	USD2,000/NTD59,000
	美元兌新台幣	107.06	USD1,000/NTD29,400
	美元兌新台幣	108.01	USD1,000/NTD28,000
	美元兌新台幣	108.02	USD2,000/NTD56,400
	美元兌新台幣	108.03	USD1,000/NTD30,100
<u>106 年 12 月 31 日</u>			
賣出外匯選擇權	美元兌新台幣	107.01	USD3,000/NTD89,000
	美元兌新台幣	107.02	USD2,000/NTD59,900
	美元兌新台幣	107.03	USD2,000/NTD59,200
	美元兌新台幣	107.04	USD4,000/NTD118,500
	美元兌新台幣	107.05	USD2,000/NTD59,000
	美元兌新台幣	107.06	USD1,000/NTD29,400
買入外匯選擇權	新台幣兌美元	107.01	NTD30,800/USD1,000
<u>106 年 3 月 31 日</u>			
賣出外匯選擇權	美元兌新台幣	106.04	USD1,000/NTD31,000
	美元兌新台幣	106.05	USD1,000/NTD30,700
	美元兌新台幣	106.06	USD4,000/NTD125,400
	美元兌新台幣	106.07	USD2,000/NTD62,300
	美元兌新台幣	106.08	USD2,000/NTD59,300

(接 次 頁)

(承前頁)

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	千	元	)
	美元	兌	新台幣	106.09			USD2,000	/	NTD59,200					
	美元	兌	新台幣	106.10			USD2,000	/	NTD60,600					
	美元	兌	新台幣	106.12			USD1,000	/	NTD29,700					
買入外匯選擇權	新台幣	兌	美元	106.06			NTD61,600	/	USD2,000					

本公司及子公司從事遠期外匯及外匯選擇權交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司及子公司持有之遠期外匯及外匯選擇權合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

		107 年 3 月 31 日
流	動	
國內投資		
上市（櫃）股票		\$ 54,260
非	流	動
國內投資		
上市（櫃）股票		\$1,200,790
未上市（櫃）股票		5,738
		<u>\$1,206,528</u>

本公司依中長期策略目的投資國內公司股票，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、九及十。

九、備供出售金融資產

		106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
流	動		
國內未上市（櫃）股票		\$ 559,975	\$1,076,843
非	流	動	
國內未上市（櫃）股票		559,975	-
		<u>\$1,119,950</u>	<u>\$1,076,843</u>

台灣鋼聯公司已於 107 年 1 月掛牌上市，本公司為該公司董事，依相關法令，本公司持股須全數提交集保中心辦理集中保管。本公司按預計可領回時點將上述備供出售金融資產依流動性分類。

十、以成本衡量之金融資產－非流動－106 年

	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 5,546</u>	<u>\$ 5,546</u>

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 41,625</u>	<u>\$ 6,253</u>	<u>\$ 5,613</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 692,676	\$ 758,066	\$ 289,354
減：備抵損失	<u>2,702</u>	<u>2,702</u>	<u>12,727</u>
	<u>\$ 689,974</u>	<u>\$ 755,364</u>	<u>\$ 276,627</u>
其他應收款			
應收線架	\$ 395	\$ -	\$ -
補償款	-	-	1,331
應收利息	146	163	167
其 他	<u>172</u>	<u>75</u>	<u>804</u>
	<u>\$ 713</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ 2,302</u>

(一) 應收款項

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天～90 天，本公司及子公司採行之政策係僅與債信良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，本公司及子公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司及子公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為本公司及子公

司之信用風險已顯著減少。

本公司及子公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因本公司及子公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司及子公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 150 天，本公司及子公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

107 年 3 月 31 日

	60 天以下	逾期 61～ 150 天	逾期超過 150 天	合 計
預期信用損失率（%）	-	-	100	
總帳面金額	\$719,241	\$ 12,358	\$ 2,702	\$734,301
備抵損失（存續期間預期 信用損失）	-	-	(2,702)	(2,702)
攤銷後成本	<u>\$719,241</u>	<u>\$ 12,358</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$731,599</u>

追溯適用 IFRS 9 對本公司及子公司應收款項備抵損失未造成影響，107 年第 1 季亦無變動。

106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

本公司及子公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。由於歷史經驗顯示帳齡超過 150 天之應收款項無法回收，本公司及子公司對於帳齡超過 150 天之應收款項認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 150 天內之應收款項，其備抵呆帳係參考帳齡及已收取不可撤銷之信用狀保證程度，並考量交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

本公司及子公司係定期檢視客戶之信用額度，對於無額度或超出額度之客戶，採取預收現金貨款之方式辦理以保全債權。

應收款項之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
60 天以下	\$750,791	\$281,485
61 至 90 天	10,826	1,825
91 天以上	<u>2,702</u>	<u>11,657</u>
	<u>\$764,319</u>	<u>\$294,967</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已個別減損之應收帳款（係扣除備抵呆帳前之餘額）帳齡如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
未逾期	\$ -	\$ 1,070
91 天以上	<u>2,702</u>	<u>11,657</u>
	<u>\$ 2,702</u>	<u>\$12,727</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日			
106 年 1 月 1 日餘額	\$12,727	\$ -	\$12,727
本期沖銷	(<u>10,025</u>)	-	(<u>10,025</u>)
106 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 2,702</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,702</u>

(二) 其他應收款

本公司及子公司備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務狀況分析，以估計無法收回金額。截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日並無提列備抵呆帳餘額。

十二、存 貨

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
製成品	\$ 493,316	\$ 386,979	\$ 155,982
原料	488,732	519,976	457,134
(接次頁)			

(承前頁)

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
在 製 品	\$ 314,774	\$ 685,830	\$ 131,027
物 料	216,297	130,398	77,591
商 品	19,562	6,832	-
下 腳 品	32	254	3,641
	<u>\$ 1,532,713</u>	<u>\$ 1,730,269</u>	<u>\$ 825,375</u>

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,073,049 千元及 1,008,358 千元，其中分別包括：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
存貨跌價及呆滯損失	<u>\$663</u>	<u>\$580</u>

十三、其他金融資產－流動

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
流			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 267,970	\$ 32,760	\$ 130,950
質押之定期存款（附註二八）	-	-	3,400
	<u>\$ 267,970</u>	<u>\$ 32,760</u>	<u>\$ 134,350</u>

十四、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
本 公 司	億昌鋼鐵廠股份有限公司（億昌公司）	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	64.14	64.14	64.14
	証統環保科技股份有限公司（証統公司）	鋼線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	51	51	60
億昌公司	証統環保科技股份有限公司（証統公司）	鋼線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	20	20	-

億昌公司及証統公司非重要子公司，其 107 年及 106 年 3 月 31 日之資產總額分別為 30,178 千元及 68,423 千元，負債總額分別為 73,564 千元及 145,948 千元；107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之本期綜合

損益分別為損失 2,116 千元及 5,067 千元，係依據子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

十五、不動產、廠房及設備

107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,031,537	\$ 538,139	\$ 3,809,757	\$ 370,298	\$ 79,010	\$ 40,657	\$ 62,560	\$ 6,931,958
增添	-	3,913	16,315	1,987	1,930	-	25	24,170
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 542,052</u>	<u>\$ 3,826,072</u>	<u>\$ 372,285</u>	<u>\$ 80,940</u>	<u>\$ 40,657</u>	<u>\$ 62,585</u>	<u>\$ 6,956,128</u>
累計折舊								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 321,694	\$ 2,945,713	\$ 224,055	\$ 51,630	\$ 33,558	\$ 34,319	\$ 3,610,969
折舊費用	-	5,646	41,835	3,190	1,451	559	948	53,629
107 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 327,340</u>	<u>\$ 2,987,548</u>	<u>\$ 227,245</u>	<u>\$ 53,081</u>	<u>\$ 34,117</u>	<u>\$ 35,267</u>	<u>\$ 3,664,598</u>
107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 216,445</u>	<u>\$ 864,044</u>	<u>\$ 146,243</u>	<u>\$ 27,380</u>	<u>\$ 7,099</u>	<u>\$ 28,241</u>	<u>\$ 3,320,989</u>
107 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 214,712</u>	<u>\$ 838,524</u>	<u>\$ 145,040</u>	<u>\$ 27,859</u>	<u>\$ 6,540</u>	<u>\$ 27,318</u>	<u>\$ 3,291,530</u>

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	自有土地	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,031,537	\$ 539,975	\$ 3,817,319	\$ 370,573	\$ 71,395	\$ 39,597	\$ 50,245	\$ 6,920,641
增添	-	2,847	4,743	-	12,432	229	-	20,251
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 542,822</u>	<u>\$ 3,822,062</u>	<u>\$ 370,573</u>	<u>\$ 83,827</u>	<u>\$ 39,826</u>	<u>\$ 50,245</u>	<u>\$ 6,940,892</u>
累計折舊								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 322,013	\$ 2,849,980	\$ 211,629	\$ 52,416	\$ 31,435	\$ 32,170	\$ 3,499,643
折舊費用	-	4,284	44,790	3,194	1,653	533	632	55,086
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 326,297</u>	<u>\$ 2,894,770</u>	<u>\$ 214,823</u>	<u>\$ 54,069</u>	<u>\$ 31,968</u>	<u>\$ 32,802</u>	<u>\$ 3,554,729</u>
106 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 216,525</u>	<u>\$ 927,292</u>	<u>\$ 155,750</u>	<u>\$ 29,758</u>	<u>\$ 7,858</u>	<u>\$ 17,443</u>	<u>\$ 3,386,163</u>

上述不動產、廠房及設備於 107 年及 106 年 3 月 31 日經本公司及子公司進行減損測試後，尚無重大減損之虞。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

辦公大樓主建物	55 至 60 年
廠房主建物	5 至 45 年
建築物改良	15 至 22 年
管線配置及裝潢工程	2 至 15 年

機器設備

生產主設備	20 至 40 年
主設備系統及附屬設備	10 至 25 年
設備零件及修繕	2 至 10 年

動力設備

3 至 25 年

運輸設備

2 至 12 年

辦公設備

2 至 25 年

其他設備

2 至 36 年

本公司及子公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十六、借 款

(一) 短期借款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
銀行擔保借款（附註二八）	\$ 199,858	\$ 233,542	\$ 143,104
銀行信用借款	<u>886,063</u>	<u>1,368,318</u>	<u>432,017</u>
	<u>\$ 1,085,921</u>	<u>\$ 1,601,860</u>	<u>\$ 575,121</u>

銀行週轉借款之利率於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.34%~3.47%、1.42%~3.70%及 1.30%~2.75%。

(二) 應付短期票券

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
應付商業本票	\$ 160,000	\$ 160,000	\$ 100,000
減：未攤銷折價	<u>589</u>	<u>392</u>	<u>246</u>
	<u>\$ 159,411</u>	<u>\$ 159,608</u>	<u>\$ 99,754</u>

應付短期票券之利率於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日均為 1.45%。保證機構包括元大銀行及國際票券。

(三) 長期借款

擔 保 借 款	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
銀行聯貸借款	\$ 1,000,000	\$ 365,000	\$ 530,000
其他銀行借款	<u>463,197</u>	<u>505,908</u>	<u>140,833</u>
	1,463,197	870,908	670,833
減：聯貸主辦費及管理費	4,725	5,021	1,640
1 年內到期部分	<u>244,803</u>	<u>151,408</u>	<u>583,368</u>
	<u>\$ 1,213,669</u>	<u>\$ 714,479</u>	<u>\$ 85,825</u>

銀行借款說明如下：

1. 銀行聯貸借款

(1) 本公司及子公司為改善財務結構暨充實中期營運週轉所需資金，於 106 年 8 月與兆豐國際商業銀行等 6 家

金融機構新簽訂額度 10 億元之 5 年期聯合授信借款。本公司於 106 年第 4 季動撥，自 107 年 5 月起分 18 期按季平均償還至 111 年 11 月，並於到期日償還剩餘本金。有效年利率係依據動撥日或利率調整基準日前兩個營業日中華郵政公司牌告之 1 年期未達 1 千萬元之定期儲金機動利率加碼 0.30% 浮動計息，並約定不得低於 1.7%。截至 107 年 3 月 31 日及 106 年 12 月 31 日之利率皆為 1.797%。

- (2) 本公司及子公司於 101 年 12 月與合作金庫商業銀行等 6 家金融機構新簽訂額度 13 億元之 5 年期聯合授信借款。本公司及子公司於 102 年度第 1 季全數動撥，其借款自 102 年 10 月 25 日起分 18 期按季平均償還，並於到期日償還剩餘本金。本公司及子公司已於 106 年 12 月全數清償完畢。有效利率係依據動撥日或利率調整基準日前 2 個營業日中華郵政公司牌告之 1 年期未達 1 千萬元之定期儲金機動利率加碼 0.30% 浮動計息。106 年 3 月 31 日利率為 1.69%。

上述聯合授信合約，本公司及子公司係提供自有土地及房屋建築作為抵押擔保（參閱附註二八），並由董事長提供連帶保證（參閱附註二七）。除相關規定外，本公司及子公司承諾於借款期間維持下列財務比率及金額：

- (1) 流動比率不得低於 100%。
- (2) 負債比率不得高於 200%。
- (3) 利息保障倍數不得低於 2 倍。
- (4) 106 年 8 月新簽訂之聯合授信合約約定每股淨值不得低於新台幣 16 元，或有形淨值不得低於新台幣 28 億元（101 年 12 月簽約之聯合授信合約為每股淨值不得低於新台幣 15.39 元或有形淨值不得低於新台幣 28 億元）。

前述各款財務比率及金額，均以會計師核閱之半年度及查核簽證之年度合併財務報表為計算基礎。每半年檢視 1 次（106 年 8 月與 101 年 12 月簽訂之聯合授信合約年度財務報表受檢日分別為每年 3 月 31 日及 4 月 30 日，上半年度財務報表受檢日分別為每年 8 月 15 日及 8 月 31 日）。

本公司及子公司 106 年度合併財務報表之財務比率及金額未違反該等限制。

2. 其他銀行借款

係本公司及子公司為購買機器設備及其附屬設施舉借不得循環動用之銀行借款，並提供廠房及機器設備作為抵押擔保。其中兆豐銀行借款已於 107 年 1 月清償完畢；聯邦銀行借款自 106 年 3 月起至 111 年 3 月止，按季分 20 期平均償還。截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日上述借款利率分別為 1.770%、1.665%~1.770 及 1.665%~1.770%。

十七、應付票據及應付帳款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
應付票據			
因營業而發生	\$ 73,753	\$ 97,745	\$ 56,740
非因營業而發生	<u>61</u>	<u>22</u>	<u>21,180</u>
	<u>\$ 73,814</u>	<u>\$ 97,767</u>	<u>\$ 77,920</u>
應付帳款	<u>\$292,543</u>	<u>\$386,878</u>	<u>\$242,818</u>

(一) 應付票據

於 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，分別另有 2,527 千元、2,527 千元及 28,823 千元之已開立票據係供銷貨而提出之保證使用，且於保證之責任終止時可收回註銷。

(二) 應付帳款

購買商品之賒帳期限為 3.5 個月內，本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十八、其他應付款

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
應付動力費	\$ 53,560	\$ 57,455	\$ 50,771
應付爐渣及集塵灰處理費	50,035	48,431	20,155
應付薪資及獎金	21,847	22,076	17,947
應付修繕費	10,401	11,874	8,718
應付運費	9,069	10,273	8,992
應付設備款	7,375	17,267	7,574
應付員工及董監酬勞	2,880	1,246	6,740
應付稅捐	2,595	1,212	3,106
其 他	14,609	27,613	8,501
	<u>\$172,371</u>	<u>\$197,447</u>	<u>\$132,504</u>

十九、退職後福利計畫

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

二十、權 益

(一) 普通股股本

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
額定股數（千股）	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>181,265</u>	<u>181,265</u>	<u>172,633</u>
已發行股本	<u>\$ 1,812,645</u>	<u>\$ 1,812,645</u>	<u>\$ 1,726,329</u>

本公司股東常會於 101 年 4 月通過修改額定股數為 350,000 千股，惟依公司法規定，非將原額定股數 250,000 千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 6 月經股東常會決議辦理盈餘轉增資 8,632 千股，每股面值 10 元，該項增資案業經金融監督管理委員會核准，業已辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本（註 1）			
股票發行溢價	\$184,368	\$184,368	\$184,368
公司債轉換溢價	59,319	59,319	59,319
庫藏股票交易	966	966	966
取得子公司股權價格與帳面 價值差額	404	404	404
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權益變 動數（註 2）	174	174	-
其他（註 3）	<u>23,240</u>	<u>23,240</u>	<u>23,240</u>
	<u>\$268,471</u>	<u>\$268,471</u>	<u>\$268,297</u>

註 1：此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註 2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

註 3：此類資本公積係員工放棄認購新股及債券持有人賣回可轉換公司債分別產生之已失效認股權 2,082 千元及 21,158 千元。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司盈餘分派規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配

盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司產業發展成熟，股利之發放，除有改善財務結構及因應重大資本支出之資金需求外，現金股利比例以不低於當年度發放股利總和之 50% 為原則。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 107 年 3 月董事會擬議 106 年度盈餘分配案如下：

	<u>盈 餘 分 配 案</u>
法定盈餘公積	<u>\$ 1,076</u>

有關 106 年度之盈餘分配案尚待 107 年 6 月召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 189,395 千元減除因處分而迴轉 32,926 千元之餘額 156,469 千元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 備供出售金融資產未實現損益

	金 額
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 620,056
備供出售金融資產未實現評價損益	<u>409,913</u>
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$1,029,969</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	\$1,073,076
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(<u>1,073,076</u>)
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>1,073,076</u>
期初餘額 (IFRS 9)	1,073,076
當期產生	
權益工具—未實現損益	<u>135,292</u>
期末餘額	<u>\$1,208,368</u>

(七) 非控制權益

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額	\$477,473	\$485,441
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨損	(<u>1,624</u>)	(<u>5,828</u>)
期末餘額	<u>\$475,849</u>	<u>\$479,613</u>

二一、營業收入

(一) 合約餘額

	107 年 3 月 31 日
合約負債	
商品銷貨	<u>\$59,109</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三二。

二二、稅前淨利（損）

（一）其他收入

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
利息收入	\$ 812	\$ 567
出售廢五金及報廢貨櫃 收入	42	2,266
其 他	<u>1,272</u>	<u>1,613</u>
	<u>\$ 2,126</u>	<u>\$ 4,446</u>

（二）其他利益及損失

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
淨外幣兌換利益	\$ 7,700	\$ 6,799
透過損益按公允價值衡 量之金融商品損失	(16,409)	(20,861)
其 他	<u>(974)</u>	<u>(1,545)</u>
	<u>(\$ 9,683)</u>	<u>(\$ 15,607)</u>

淨外幣兌換（損失）利益內容如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
外幣兌換利益總額	\$ 8,669	\$ 7,897
外幣兌換損失總額	<u>(969)</u>	<u>(1,098)</u>
淨 利 益	<u>\$ 7,700</u>	<u>\$ 6,799</u>

（三）財務成本

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
銀行借款利息	\$ 10,293	\$ 4,379
應付短期票券利息	<u>243</u>	<u>247</u>
以攤銷後成本衡量之金 融負債利息費用總額	10,536	4,626
減：列入符合要件資產成 本之金額	<u>269</u>	<u>147</u>
	<u>\$ 10,267</u>	<u>\$ 4,479</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
利息資本化金額	\$269	\$147
利息資本化利率（%）	1.76~1.79	1.63~1.67

(四) 折舊及攤銷

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
不動產、廠房及設備	\$53,629	\$55,086
其他非流動資產	<u>1,842</u>	<u>701</u>
	<u>\$55,471</u>	<u>\$55,787</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$51,358	\$53,482
營業費用	<u>2,271</u>	<u>1,604</u>
	<u>\$53,629</u>	<u>\$55,086</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	<u>\$ 1,842</u>	<u>\$ 701</u>

(五) 員工福利費用

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工紅利		
薪資及獎金	\$61,789	\$60,286
勞健保	6,126	5,810
其他	<u>1,661</u>	<u>790</u>
	<u>69,576</u>	<u>66,886</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	2,610	2,148
確定福利計畫(附註十九)	<u>278</u>	<u>812</u>
	<u>2,888</u>	<u>2,960</u>
	<u>\$72,464</u>	<u>\$69,846</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$49,242	\$51,477
營業費用	<u>23,222</u>	<u>18,369</u>
	<u>\$72,464</u>	<u>\$69,846</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前淨利分別以 2%~3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監酬勞。

本公司於 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董監酬勞如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
員工酬勞	<u>\$ 901</u>
董監酬勞	<u>\$ 901</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日為稅前淨損，是以未估列員工及董監酬勞費用。

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞分別於 107 年 3 月及 106 年 2 月經董事會決議以現金發放如下：

	106 年度	105 年度
員工酬勞	\$ 518	\$ 3,290
董監酬勞	518	3,290

106 及 105 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
遞延所得稅		
本期產生者	\$ 6,238	(\$ 6,883)
稅率變動	(<u>24,167</u>)	<u>-</u>
	<u>(\$17,929)</u>	<u>(\$ 6,883)</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司截至 105 年度止之營利事業所得稅申報案，均業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘（淨損）

計算每股盈餘（淨損）時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 106 年 8 月 29 日。因追溯調整，106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日基本及稀釋每股淨損變動如下：

	單位：每股元	
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
基本每股淨損	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>(\$ 0.16)</u>
稀釋每股淨損	<u>(\$ 0.17)</u>	<u>(\$ 0.16)</u>

用以計算每股盈餘（淨損）之本期淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
歸屬於本公司業主之 本期淨利（損）	<u>\$46,164</u>	<u>(\$29,192)</u>

股 數

	單位：千股	
	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
用以計算基本每股盈餘及稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	181,265	181,265
加：具稀釋作用潛在普通股－員工酬勞	<u>102</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>181,367</u>	<u>181,265</u>

本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司及子公司整體策略於 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無變化。

本公司及子公司資本結構係由銀行借款及歸屬於本公司業主之權益組成。

本公司及子公司尚須遵守長期聯貸借款合約中有關以退還現金或現金以外財產減少資本之限制，倘有違反限制時，管理銀行有權暫停本授信案之動用；或依授信銀行團決議，終止本授信案尚未動用之全部或部分額度，或宣告本授信案本息全部或部分提前即日到期。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$ 729	\$ -	\$ -	\$ 729
基金受益憑證	4,638	-	-	4,638
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	1,255,050	-	-	1,255,050
國內未上市（櫃）股票			5,738	5,738

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融負債</u>				
外匯選擇權合約	\$ -	\$ 4,805	\$ -	\$ 4,805
遠期外匯合約	-	7,126	-	7,126

106 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 3,811	\$ -	\$ -	\$ 3,811
國內上市股票	749	-	-	749
<u>備供出售金融資產</u>				
國內興櫃股票	-	-	1,119,950	1,119,950
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融負債</u>				
外匯選擇權合約	-	2,298	-	2,298
遠期外匯合約	-	7,208	-	7,208

106 年 3 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 1,962	\$ -	\$ -	\$ 1,962
國內上市股票	761	-	-	761
<u>備供出售金融資產</u>				
國內興櫃股票	-	-	1,076,843	1,076,843
<u>透過損益按公允價值衡 量之金融負債</u>				
遠期外匯合約	-	11,001	-	11,001
外匯選擇權合約	-	8,021	-	8,021

107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

	透過其他綜合損益 按公允價值 衡量之金融資產
	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
適用 IFRS 9 之影響數	1,125,496
期初餘額 (IFRS 9)	1,125,496
認列於其他綜合損益	135,292
轉出第 3 等級 (註)	(1,255,050)
期末餘額	<u>\$ 5,738</u>

註：因該等權益工具於本期已有可得之活絡市場報價，而自第 3 等級轉入第 1 等級。

106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	備供出售金融資產 106 年 3 月 31 日
期初餘額	\$ 666,930
認列於其他綜合損益	409,913
期末餘額	<u>\$1,076,843</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具	有活絡市場公開報價之衍生工具以市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司及子公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司及子公司可取得者。本公司及子公司係以往來銀行報價系統所顯示之外匯換匯率，就個別遠期外匯合約到期日之遠期匯率分別計算個別合約之公允價值；選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 興櫃股票之公允價值係依據興櫃股票收盤價並考量流動性估算。

(2) 國內未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(三) 金融工具之種類

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 5,367	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產	-	4,560	2,723
備供出售金融資產（註 2）	-	1,125,496	1,082,389
透過其他損益按公允價值衡量之金額資產（含非流動）—權益工具投資	1,260,788	-	-
放款及應收款（註 1）	-	1,402,443	895,312
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 4）	1,374,397	-	-
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量—			
持有供交易	11,931	9,506	19,022
以攤銷後成本衡量（註 3）	3,281,589	3,352,986	1,847,753

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期）、長期應付票據及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

註 4：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券及長短期銀行借款。本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司資金及外匯調度，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司及子公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險與衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地依稽核計畫對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司及子公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。本公司及子公司以遠期外匯及外匯選擇權合約降低因外幣借款及外幣進貨承諾而產生之匯率風險。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之借款及進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及負債帳面金額參閱附註三十。

本公司及子公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
負 債	\$11,931	\$ 9,506	\$19,022

敏感度分析

本公司及子公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美元之匯率增加及減少 1%時，本公司及子公司之敏感度分析。1%係為本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表情境 1 係表示當功能性貨幣相對於美元升值 1%時，對本公司及子公司損益情況；情境 2 表示當功能性貨幣相對於美元貨幣貶值 1%時，對本公司及子公司損益情況：

	美 元 之 影 響 (註)	
	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
情境 1 損益	\$ 2,311	\$ 1,660
情境 2 損益	(2,311)	(1,660)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外之美元計價之借款，本公司及子公司 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日匯率敏感度上升主係外幣借款增加。

(2) 利率風險

因本公司及子公司同時以固定利率金融負債（包括應付短期票券）及浮動利率金融負債（包括長短期借款）取得資金，因而產生利率暴險。本公司及子公

司係依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
具現金流量利率風 險			
金融資產	\$ 104,941	\$ 96,891	\$ 111,350
金融負債	2,544,393	2,467,747	1,244,314

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。本公司及子公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將減少 6,099 千元；106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損將增加 2,832 千元，主因為本公司及子公司變動利率之借款與銀行存款之現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並於必要情形

下取得預收貨款或足額不可撤銷之信用狀作為擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。嗣後本公司及子公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

本公司及子公司之信用風險主要係分別集中於本公司及子公司年底應收票據及帳款前三大客戶，截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，來自前述客戶之比率分別為 22%、40%及 35%。

本公司及子公司信用風險顯著集中於下列客戶，發生信用風險顯著集中之情況係因產業特性。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日
應收票據及帳款			
A 公 司	\$ 60,059	\$ -	\$ 13,852
B 公 司	52,903	470	14,392
C 公 司	51,300	104,380	10,723
D 公 司	51,691	42,494	4,444
E 公 司	45,418	149,743	56,535
F 公 司	23,244	46,969	10,276
G 公 司	-	-	26,899
H 公 司	-	-	23,245
	<u>\$284,615</u>	<u>\$344,056</u>	<u>\$160,366</u>

另預購遠匯及外匯選擇權交易對手係國內大型之金融控股機構，是以該信用風險不高。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

銀行借款對本公司及子公司而言係一項重要流動性來源。截至 107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，本公司及子公司未動用之短期銀行融資額度分別為 2,076,784 千元、1,568,050 千元及 2,785,489 千元。

流動性風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日往來銀行實際計息利率估算而得；長期借款利率則係依據中華郵政牌告利率加計固定比率計息，本公司及子公司評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之利息金額係依據最近一期付息利率估算而得。

	3 個 月 內	3 個 月 至 1 年	1 年 以 上	合 計
107 年 3 月 31 日				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 538,728	\$ -	\$ 39,046	\$ 577,774
固定利率工具	160,000	-	-	160,000
浮動利率工具	593,321	768,446	1,294,465	2,656,232
	<u>\$1,292,049</u>	<u>\$ 768,446</u>	<u>\$1,333,511</u>	<u>\$3,394,006</u>
106 年 12 月 31 日				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 682,092	\$ -	\$ 43,528	\$ 725,620
固定利率工具	160,000	-	-	160,000
浮動利率工具	967,097	810,907	762,151	2,540,155
	<u>\$1,809,189</u>	<u>\$ 810,907</u>	<u>\$ 805,679</u>	<u>\$3,425,775</u>
106 年 3 月 31 日				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 453,242	\$ -	\$ 50,132	\$ 503,374
固定利率工具	100,000	-	-	100,000
浮動利率工具	436,009	737,242	91,767	1,265,018
	<u>\$ 989,251</u>	<u>\$ 737,242</u>	<u>\$ 141,899</u>	<u>\$1,868,392</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明本公司及子公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。

		要求即付或		
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>107 年 3 月 31 日</u>				
總額交割				
遠期外匯合約				
流入	\$ 174,582	\$ 116,115	\$ -	
流出	(178,814)	(119,009)	-	
	<u>(\$ 4,232)</u>	<u>(\$ 2,894)</u>	<u>\$ -</u>	
外匯選擇權合約				
流入	\$ 117,224	\$ 87,517	\$ 114,725	
流出	(118,500)	(88,400)	(114,500)	
	<u>(\$ 1,276)</u>	<u>(\$ 883)</u>	<u>\$ 225</u>	
<u>106 年 12 月 31 日</u>				
總額交割				
遠期外匯合約				
流入	\$ 178,406	\$ 311,731	\$ 296,251	
流出	(180,610)	(315,163)	(297,823)	
	<u>(\$ 2,204)</u>	<u>(\$ 3,432)</u>	<u>(\$ 1,572)</u>	
外匯選擇權合約				
流入	\$ 121,388	\$ 119,055	\$ 206,324	
流出	(119,800)	(119,100)	(206,900)	
	<u>\$ 1,588</u>	<u>(\$ 45)</u>	<u>(\$ 576)</u>	
<u>106 年 3 月 31 日</u>				
淨額交割				
外匯選擇權合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ -</u>	
總額交割				
遠期外匯合約				
流入	\$ 60,709	\$ 136,203	\$ 173,520	
流出	(63,295)	(141,281)	(176,857)	
	<u>(\$ 2,586)</u>	<u>(\$ 5,078)</u>	<u>(\$ 3,337)</u>	
外匯選擇權合約				
流入	\$ 30,476	\$ 154,035	\$ 269,632	
流出	(31,000)	(156,100)	(271,100)	
	<u>(\$ 524)</u>	<u>(\$ 2,065)</u>	<u>(\$ 1,468)</u>	

二七、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關係人之名稱	與本公司之關係
台灣鋼聯股份有限公司(台灣鋼聯)	本公司為其法人董事
黃韋翰	本公司之董事長
明耀鋼鐵股份有限公司(明耀鋼鐵)	實質關係人

(二) 營業交易

1. 銷 貨

關係人類別／名稱	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
實質關係人	<u>\$ 2,128</u>	<u>\$ -</u>

2. 進 貨

關係人類別／名稱	107年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日
實質關係人	<u>\$ 4,476</u>	<u>\$ 2,439</u>

上述本公司及子公司與關係人間之交易價格係依一般交易條件為之，收款條件與一般客戶收款期間相當；而付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
應收票據	實質關係人	<u>\$ 813</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	實質關係人	<u>\$ 1,218</u>	<u>\$ 4,830</u>	<u>\$ -</u>

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	107年 3月31日	106年 12月31日	106年 3月31日
應付帳款	實質關係人	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 1,185</u>	<u>\$ 462</u>
其他應付款	本公司為其法人董事	\$ 981	\$ 1,702	\$ 1,408
	實質關係人	<u>200</u>	<u>205</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 1,181</u>	<u>\$ 1,907</u>	<u>\$ 1,408</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保並將以現金清償。

(五) 其他關係人交易

1. 集塵灰處理費用

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
		至 3 月 31 日	至 3 月 31 日
集塵灰處理費	本公司為其法人董事	<u>\$ 2,271</u>	<u>\$ 4,086</u>

上述交易價格係依一般交易條件為之，付款條件與非關係人相當，依付款政策為 3.5 個月內。

2. 專業服務費

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
		至 3 月 31 日	至 3 月 31 日
勞 務 費	實質關係人	<u>\$ 600</u>	<u>\$ -</u>

3. 保 證

107 年 3 月 31 日暨 106 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之長期及部分短期借款由董事長黃韋翰提供連帶保證。

(六) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
短期員工福利（包括薪資、紅利及獎金）	\$ 3,889	\$ 4,960
退職後福利	<u>81</u>	<u>91</u>
	<u>\$ 3,970</u>	<u>\$ 5,051</u>

二八、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值）業經提供予金融機構作為銀行融資及法院訴訟假扣押之擔保品：

	帳	面	價	值
	107 年 3 月 31 日	106 年 12 月 31 日	106 年 3 月 31 日	
不動產、廠房及設備				
土地（含重估增值）	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	
機器設備	254,673	130,073	270,650	
房屋及建築	127,181	258,665	139,008	
其他金融資產－流動				
可轉讓定存單	-	-	3,400	
	<u>\$ 1,496,109</u>	<u>\$ 1,502,993</u>	<u>\$ 1,527,313</u>	

二九、重大未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司及子公司於 107 年 3 月 31 日有下列重大承諾事項及或有事項：

- （一）本公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額約 277,631 千元。因銷貨而提出之保證票據餘額請參閱附註十七。
- （二）本公司為購置資產及設備維護而與廠商簽訂之合約金額為 271,568 千元，尚未支付金額為 189,012 千元。
- （三）本公司尚未履約之進貨承諾為 400,305 千元，屬不可撤銷採購合約。
- （四）尚未到期之遠期外匯合約及外匯選擇權合約：參閱附註七。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳面／合約金額
107 年 3 月 31 日					
貨幣性項目之金融資產					
美 元	\$	180	29.16		\$ 5,253
貨幣性項目之金融負債					
美 元		8,106	29.16		236,321
106 年 12 月 31 日					
貨幣性項目之金融資產					
美 元		1,102	29.81		32,849

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳面／合約金額
貨幣性項目之金融負債					
美 元	\$	8,214		29.81	\$244,867
106 年 3 月 31 日					
貨幣性項目之金融資產					
美 元		173		30.38	5,257
貨幣性項目之金融負債					
美 元		5,636		30.38	171,248

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外	幣	匯	率	淨兌換（損）益
107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日				
美 元	29.16	（美元：新台幣）		\$7,792
106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日				
美 元	30.38	（美元：新台幣）		6,735

三一、附註揭露事項

（一）重大交易事項及（二）轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。：無。
9. 從事衍生工具交易：本公司詳附註七；子公司則無此交易。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表二。
11. 被投資公司資訊：詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。本公司及子公司分別主要從事鋼胚、鋼筋之製造銷售及不動產租賃業務，本公司及子公司主要營運決策者將本公司及子公司個別視為應報導部門。

本公司及子公司 107 及 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之收入、營運結果及資產資訊如下：

	本公司	億昌公司	証統公司	調整及沖銷	合計
107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日					
來自外部客戶之收入	\$2,165,048	\$ -	\$ -	\$ -	\$2,165,048
部門間收入	-	803	-	(803)	-
收入合計	<u>\$2,165,048</u>	<u>\$ 803</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 803)</u>	<u>\$2,165,048</u>
部門利益	\$ 85,819	\$ 571	\$ -	\$ 309	\$ 86,699
營業費用	(36,823)	(4,902)	(3,481)	2,942	(42,264)
營業淨利（損）	48,996	(4,331)	(3,481)	3,251	44,435
利息收入	152	616	44	-	812
財務成本	(10,267)	-	-	-	(10,267)
其他營業外收入及支出	(10,646)	14	2,412	(149)	(8,369)
稅前淨利（損）	28,235	(3,701)	(1,025)	3,102	26,611
所得稅利益	(17,929)	-	-	-	(17,929)
稅後淨利（損）	<u>\$ 46,164</u>	<u>(\$ 3,701)</u>	<u>(\$ 1,025)</u>	<u>\$ 3,102</u>	<u>\$ 44,540</u>
可辨認部門資產	<u>\$7,432,274</u>	<u>\$1,448,695</u>	<u>\$ 56,329</u>	<u>(\$ 863,566)</u>	<u>\$8,073,732</u>
可辨認部門負債	<u>\$3,506,214</u>	<u>\$ 165,076</u>	<u>\$ 1,503</u>	<u>(\$ 970)</u>	<u>\$3,671,823</u>
106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日					
來自外部客戶之收入	\$1,022,136	\$ 3,211	\$ -	\$ -	\$1,025,347
部門間收入	-	2,627	-	(2,627)	-
收入合計	<u>\$1,022,136</u>	<u>\$ 5,838</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,627)</u>	<u>\$1,025,347</u>
部門利益（損失）	\$ 11,720	\$ 1,813	\$ -	(\$ 816)	\$ 12,717
營業費用	(30,648)	(8,307)	(538)	513	(38,980)
營業淨損	(18,928)	(6,494)	(538)	(303)	(26,263)
利息收入	1	528	5	33	567
財務成本	(4,466)	(13)	-	-	(4,479)
其他營業外收入及支出	(11,829)	896	-	(795)	(11,728)
稅前淨損	(35,222)	(5,083)	(533)	(1,065)	(41,903)
所得稅利益	(6,030)	(853)	-	-	(6,883)
稅後淨損	<u>(\$ 29,192)</u>	<u>(\$ 4,230)</u>	<u>(\$ 533)</u>	<u>(\$ 1,065)</u>	<u>(\$ 35,020)</u>
可辨認部門資產	<u>\$5,821,549</u>	<u>\$1,471,696</u>	<u>\$ 18,598</u>	<u>(\$ 867,253)</u>	<u>\$6,444,590</u>
可辨認部門負債	<u>\$2,154,638</u>	<u>\$ 136,907</u>	<u>\$ 9,232</u>	<u>(\$ 2,711)</u>	<u>\$2,298,066</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅利益。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

海光企業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 107 年 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另予註明外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註	
				股（單位）數	帳面金額	持 股 比 率 （ % ）	公 允 價 值		
本公司	股票 台灣鋼聯公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	419,000	\$ 54,260	0.4	\$ 54,260		
			透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	9,272,512	\$1,200,790	8.3	\$1,200,790		
			透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	533,253	5,738	4.4	5,738		
						<u>\$1,206,528</u>	<u>\$1,206,528</u>		
億昌公司	股票－普通股 中國鋼鐵公司		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	13,116	\$ 308		\$ 308		
			股票－特別股 中國鋼鐵公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10,000	421		421	
					<u>\$ 729</u>	<u>\$ 729</u>			
	基金受益憑證 聯博全球高收益債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10,049	\$ 3,635		\$ 3,635		
			路博邁 NB 新興市場本地貨幣 債券基金	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,036	1,003		1,003	
						<u>\$ 4,638</u>	<u>\$ 4,638</u>		

海光企業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元
 （除另予註明外）

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 %
0	本公司	億昌公司	母公司對子公司	租金支出	\$ 803	依合約議定金額	-
0	本公司	億昌公司	母公司對子公司	董監酬勞收入	504	每月依席次定額發放	-
0	本公司	証統公司	母公司對子公司	勞務支出	2,408	依合約議定金額	-

註：母子公司間交易往來情形，於編製合併財務報表時已銷除。

海光企業股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊相關資訊
 民國 107 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣千元
 （除另予註明外）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持股			被投資公司本期認列之投資收益	備註	
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
本公司	億昌公司	台灣	各類鋼鐵製品之製造加工及買賣	\$ 663,183	\$ 663,183	7,055,133	64.14	\$ 823,574	(\$ 3,701)	(\$ 2,374)	子公司
本公司	証統公司	台灣	鋼線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	30,600	30,600	3,060,000	51.00	27,961	(1,025)	(523)	子公司
億昌公司	証統公司	台灣	鋼線鋼纜及金屬線製品製造、表面處理	12,000	12,000	1,200,000	20.00	11,352	(1,025)	(205)	

註：母子公司間交易往來情形，於編製合併財務報表時已銷除。